「全鍍連」２０２４年 ３月号 巻頭言

全鍍連 技術副委員長 丹野 恭行 (秋田化学工業㈱ 代表取締役)

「地域の再生可能エネルギーについて」

全鍍連技術副委員長を仰せつかっております、秋田化学工業株式会社の丹野恭行でございます。

さて、近年の電気代の高騰は我々電気を多量に使用する業界として、非常に悩みの種であり、処理価格への転嫁が非常に難しい状況だと思われます。会社がある秋田県は、日本海の海風が強い地域であることから、現在洋上風力発電３３基が国内で初めて商業運転を開始し、一般家庭約１３万世帯分の消費電力に相当する約４億キロワットを発電しています。陸上においても２００基以上風力発電が既に稼働しており、風力発電量としては、青森県についで日本２位となっています（2021 年末 日本風力発電協会）。さらに、追加の洋上風力の設置が計画されており、発電量日本一になるのではないかと思います。当社のあるところからも、風車を間近に見ることができ、身近に感じます。

せっかく、地域でこれほどの発電をしているのであれば、地域の電力を安価にしてほしいと考えるのですが、地域の電力会社は制度的に出来ないと言われています。たしかに発電所から遠いところでも同じ電気料金にしていると言われると、納得できない訳でもありますが、何かメリットでもあれば、風力発電の建設について応援するところです。風力発電が設置されることで、自然の景観は損なわれます。そのため一部地域では、設置規制が導入されています。再生可能エネルギーとして重要な発電の一つですが、地域メリットが欲しいと願うばかりです。

現在、この工事関係者が多数来県しており、秋田市周辺のホテルは、インバウンドの需要と重なり、予約が取りにくく、宿泊費も従来の１． ５倍くらいに跳ね上がっています。風車設備の多くは、海外からの輸入に頼っているため、外国人の姿もよく見ます。風車のメンテナンスによる雇用も生まれ、地位経済の活性化になると期待しているところです。

秋田は他に火力発電所もあり、どちらかというと発電県と思います。日本の発電に貢献している県であると言えると思います。今後、首都圏向けに送電線の強化も計画されているようです。発電するだけの県ではなく、電気代の安い県になってもらいたいです。そうすることで、企業の進出も増え、人の流入も増え、過疎化日本一を脱却して欲しいところです。将来、県人口消滅のようなことも言われている秋田県、風力発電が、県の活性化になることを願っています。

（沿岸部の陸上風力発電/秋田県能代市）

（洋上の風力発電/秋田県能代市）